

寄地区生活基盤の充実を



質問者
飯田 一 議員

松田地区より高齢化率の高い寄地区は、様々な問題を抱えています。生活基盤の充実を目指し、次の点に関し質問をいたします。

① デマンドバスの運行について

国の助成から県の負担に変わり、実験運行事業も3年間から1年間に変更になるなど、厳しい中でデマンドバス運行に対する結論を出さなければならぬか。

② 寄自然休養村管理センターの今後の活用について

管理センター1階部分、かつて動物の剥製や珍しいものなどが展示されミニ博物館のような感じでしたが、そのスペースが整理され、広々とした空間になっています。何か活用方法をお考えですか。

A 住民の利便性の向上や地域の活性化を図る
回答（町長）



① 23年度は、15人乗りの中型ワゴン車を3台導入し、松田→寄・寄地内・庶子→松田の3路線を運行し、利用者の近くまで入りたい。受付も乗車1時間前まで行い、寄地区においては小中学校の児童・生徒の送迎にも活用したい。1年の実証運行で24年度の予算編成に間に合わせなければならず、「無理のない、できる範囲」での運行を考えている。

② 1階部分の有効活用については、デマンドバスの寄地区の循環運行に併せ、寄地内で買物ができるよう日用品を置いたり、住民の憩いの場となるようにしたい。また、管理をお願いしている（有）みやまの里や地元の方々とよく相談して対応していく。

農産物等の被害と対応策は



質問者
寺嶋 正 議員

東京電力福島原子力発電所の事故により、県内の茶葉から食品衛生法上の暫定規制値を上回る放射能濃度が測定され、出荷自粛を余儀なくされている所もある。

① 松田町産の茶葉は、

② 出荷時期を迎えている他の農産物、及び土壌についても、放射能濃度検査を大至急実施する必要がある。国・県に要請しているのか。



稲作の被害も懸念される

③ 風評被害を含めた農産物の被害に対する実態調査は行っているのか。

④ 住民の不安を解消するために、町が行う方策に対する財源措置を国・県・東京電力に申し求める考えは。

A 暫定規制値の根拠を示すよう県に要望
回答（町長）



寄地区の茶畑



寄自然休養村管理センター 1階